

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 地方特例交付金		千円 3,600,000	千円 772,669	千円 4,372,669
	1 地方特例交付金	3,600,000	772,669	4,372,669
5 地方交付税		173,368,241	1,020,160	174,388,401
	1 地方交付税	173,368,241	1,020,160	174,388,401
9 国庫支出金		84,059,296	3,794,668	87,853,964
	1 国庫負担金	44,958,631	667,427	45,626,058
	2 国庫補助金	36,636,751	3,127,241	39,763,992
12 繰入金		29,651,879	2,961,637	32,613,516
	2 基金繰入金	29,606,176	2,961,637	32,567,813
15 県債		49,512,000	184,000	49,696,000
	1 県債	49,512,000	184,000	49,696,000
歳入	合計	750,787,942	8,733,134	759,521,076

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費		千円 1,297,928	千円 2,820	千円 1,300,748
	1 議 会 費	1,297,928	2,820	1,300,748
2 総 務 費		125,822,729	1,385,031	127,207,760
	1 総 務 管 理 費	21,352,864	1,381,602	22,734,466
	2 環 境 生 活 費	5,712,058	3,386	5,715,444
	9 監 査 委 員 費	145,631	43	145,674
3 民 生 費		108,274,738	43,977	108,318,715
	2 児 童 福 祉 費	24,943,576	43,977	24,987,553
5 労 働 費		2,662,788	1,756	2,664,544
	2 職 業 訓 練 費	2,006,805	1,756	2,008,561
6 農 林 水 産 業 費		35,945,393	15,554	35,960,947
	1 農 業 費	9,695,352	8,226	9,703,578

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 林業費	7,958,701	3,541	7,962,242
	5 水産業費	7,026,988	3,787	7,030,775
7 商工費		117,637,677	12,829	117,650,506
	1 商工業費	116,651,183	12,829	116,664,012
9 警察費		32,965,385	852,059	33,817,444
	1 警察管理費	30,230,873	852,059	31,082,932
10 教育費		136,993,487	6,419,108	143,412,595
	1 教育総務費	11,584,660	3,075,919	14,660,579
	2 小学校費	45,079,247	1,319,253	46,398,500
	3 中学校費	26,802,547	779,864	27,582,411
	4 高等学校費	36,681,185	917,017	37,598,202
	5 特別支援学校費	11,115,633	327,055	11,442,688

款	項	補正前の額	補正額	計
歳	出	750,787,942	8,733,134	759,521,076
合計				

第2表 地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円			
港湾事業	1,785,000		1,785,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和6年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和36年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和11年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河川事業	7,236,000		7,236,000			
海岸事業	1,450,000		1,450,000			
農業農村事業	1,857,000		1,857,000			
災害関連事業	4,188,000		4,188,000			
空港事業	491,000		491,000			
造林事業	213,000		213,000			
治山事業	277,000		277,000			
林道事業	364,000		364,000			
水産基盤事業	366,000		366,000			
都市計画事業	407,000		407,000			
砂防事業	1,288,000		1,288,000			
道路事業	18,210,000		18,210,000			
高等学校整備事業	2,681,000		2,681,000			
交通安全施設整備事業	190,000		190,000			
庁舎等施設改修事業	906,000		906,000			
脱炭素化推進事業	37,000		37,000			
自然災害防止事業	578,000		578,000			
非常用発電設備整備事業	16,000		16,000			
第二別館整備事業	347,000		347,000			

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
図書館施設改修事業	174,000		174,000			
児童福祉施設整備事業	31,000		31,000			
えひめこどもの城施設整備事業	169,000		169,000			
障がい福祉施設整備事業	23,000		23,000			
災害土木復旧事業	2,228,000		2,228,000			
臨時財政対策債	1,000,000	184,000	1,184,000			
退職手当債	3,000,000		3,000,000			
計	49,512,000	184,000	49,696,000			